

< 海外情勢 >

新型コロナが世界大激変の扉を開く

新型コロナウイルスの拡散が止まらない。クルーズ船の乗客は船を降りたが、日本国内では次つぎと感染者が拡大。東京都の 18 名を筆頭に北海道 15 名、愛知県 13 名など国内総計 132 名にのぼっている(2月 24 日現在)。新型コロナは2月末になって海外でも猛威をふるいはじめ、世界 28 カ国に合計8万人近い感染者が確定された。

この数字はあっという間に数倍にふくれあがるだろう。おそらく3月末から4月上旬あたりが発症のピークとなり、4月末には落ちつくものと推測される。新型コロナの嵐は、経済だけでなく国際情勢にも巨大な衝撃を与え、これを機に、世界大激動が始まりそうだ。

▼ ▼ ▼ ▼ ▼ 新型コロナは「生物兵器」だったのか

世界中を地獄にたたき込んだ今回の新型コロナ肺炎だが、発生当初から陰謀論がうず巻いていた。その中心となったのが中国湖北省武漢にある 2 カ所の施設(武漢ウイルス研究所と武漢疾病予防管理センター)だった。

1 月末に米国で、ハーバード大の生化学教授(学部長)が中国軍への秘密漏洩容疑で逮捕されたことも、この情報に追い打ちをかけた。いまでも新型コロナ肺炎が「武漢でつくられた生物兵器」だったと信じている人はかなりの数にのぼる。

実際、今回の新型肺炎ウイルスが人工物である可能性は排除できない。何者かが…目的をもって…疫病を誘発させた可能性は、充分考えられる。しかし、この時期に陰謀論が、ささやかれることにも注意を払うべきだ。

陰謀論とは犯人捜しであり、罪の責任を誰かに押しつけて納得する行為ではない。いま必要なことは、新型肺炎の対処法であり、解決法なのだが…その議論に向かわせないのが陰謀論の目的でもある。今回の新型コロナ肺炎が、ある目的のために人為的に流行させられたとしたら、緻密で周到なプログラムが存在したはずだ。子供だましの安っぽく粗悪な計画などではない。

その意味で発生場所…広がり方…クルーズ船に発症者が乗り込み横浜港に横づけ…などという流れから国際的な壮大なプログラムを推測することはできるが、証拠のカケラも見つからない。

その証拠のようなものが出るとしても数年後の話だろうし多分「未来永劫」、表には何も出てこないだろう。いま考えるべきは陰謀か否かではない。この疫病に対しどのように対処すべきか。その1点である。

中国经济は破綻するか

経済成長が鈍化していた中国にとって、今回の新型コロナ肺炎は最悪の事態となった。中国经济はこのまま果てしない泥沼に落ち込んでいくだろう——という観測があるが、これは経済情勢を理解していない者の的はずれな見方だ。

中国だろうが米国だろうが日本だろうが、突発的な災害は必ず起きる。

突発的な災害は、どの国もいわば「織り込み済み」なのだ。世界のどの国も、歴史上そうした災害を乗り越えてきた。もちろん今回の事態は、短期的に見れば巨大な経済危機だ。中国经济は昨年(2019年)になって、やっと回復のきざしを見せ始めていた。今年は飛躍の年になるだろうという時期に、中国全土を衝撃が襲ったのだ。打撃は大きい。特にそのダメージは、「観光・交通・運輸・外食やホテル・娯楽関係」といった産業が影響を受ける。しかし、半年以内に収拾の見込みが立てば「V字回復」するのが普通である。

世界のどの国も、突発的な災害の後には「V字回復」して、数字上は元に戻る。

ときに災害がムダなカネの注入をやめさせ、潰れるべき企業が潰され、結果として国家全体にプラスに作用することもある。今回の新型コロナ肺炎も、4月中、おそくとも5月中旬ころに収束の気配が見えてくれば、経済的な回復は早いと思われる。IMF(国際通貨基金)のゲオルギエワ専務理事は2月22日に「中国は4月～6月に正常化に戻る」という観測を発表。新型コロナ肺炎が中国经济に与える経済的影響は0.4%と発言した。ただし専務理事も「6月以降にまで長期化した場合には悲観的な想定もある」との見方をしている。

問題は、新型コロナ肺炎の蔓延がいつ収束方向に向かうかだ。また、この新型コロナ肺炎蔓延によって経済的危機に瀕すると考えられていた巨大複合産業・海航集団(かいこうしゅうだん/ハイハンジタン/HNAグループ)が政府の管理下に置かれることとなった(2月22日)。中国政府が介入する史上最大規模の介入で、習近平政府は海航集団が持つ航空会社や関連事業を売却して借金を返済し、経営刷新に向かわせることとなった。海航集団は投資会社としても世界有数で、江沢民の孫の江志成が株主の一人。江沢民派の財源の一つともされていた企業だ。

新型コロナ肺炎という非常事態の中、なお水面下で、習近平対江沢民(北京対上海)の派閥抗争が展開されているところにも注目したい。

世界経済に与える影響は巨大になる

中国からの部品調達ができなくなって、日産の福岡工場が一時的な閉鎖に追い込まれたが、これは氷山の一角。韓国の自動車メーカーである現代・起亜も同様に部品調達ができず生産ラインが停止している。米国+フランスの自動車会社フィアット・クライスラーも生産が止まり、ドイツの自動車業界も大打撃を受けている。自動車産業だけではない。アップルの携帯iPhoneを製造しているのは台湾のフォックスコン(鴻海(ホンハイ)科技集団)などだが、その工場は中国の広東省と河南省にあり、製造再開の目途はいまだ立っていない。短期的ではあるが、新型コロナウイルスが世界経済に与える衝撃は巨大だ。ゴールドマンサックスのアナリストは「世界経済が2%くらい減速する」との見通しを発表している。

2月23日に閉幕したG20財務省・中央銀行総裁会議は「**新型コロナウイルスの感染拡大を含め、世界経済のリスク要因の監視を強化する**」と発表。新型コロナウイルスで減速しそうな経済活動に対し、G20加盟国ぜんたいが「**政策を総動員して対処**」することを宣言している。会議では「**世界経済は2020年-2021年に向けてゆるやかに上向く**」との見通しを出しながらも、新型コロナウイルスに限らず、地政学的な問題(中東紛争など)、貿易緊張(米中貿易戦争や英国のEU離脱など)が世界経済を失速させる要因になる可能性があるとしている。

実際、2月1日から4日にかけて、日米の株価は下落していたがクルーズ船(ダイヤモンドプリンセス号)が、横浜に入港した翌々日5日から株価は急上昇。

その後の10日をピークに下落に転じたが、多分また上昇するだろう。こんな状況下で株価が上がったことは、株価をつり上げる特別な力が働いているとしか考えられない。その意味するところは、やがて来る衝撃的な大暴落である。

今年の世界の金融界が大激動に見舞われる可能性が高い年だ。

特に日本は「**東京オリンピック**」が控えているだけに、経済が上向くか…下振れするか…大きな振幅が考えられる。

東京五輪は中止になるのか

新型コロナウイルスが世界的な不安となっている中、東京五輪組織委員会は「**静観**」を決めこんでいる。IOC(国際オリンピック委員会)も「**日本の衛生当局を信頼している**」として、新型コロナウイルスによって五輪が中止、あるいは延期されることなど考えていない素振りを見せている。東京五輪の開幕日は7月24日。3カ月前となる4月下旬に、なお新型コロナウイルスが猛威を振るっていたら、どうなるだろうか。

こんな状況下にある東京五輪に関して、5月の英国ロンドン市長選に立候補予定の2人の候補者が「**オリンピックを東京が開催できない場合にはロンドンで開**

催ができる」と発言し、物議をかもしている。ロンドン市長候補の発言には小池都知事も不快感をあらわにして、「**新型肺炎の問題が世界的に注視されたのはクルーズ船だが、クルーズ船の船籍は英国であることを理解してもらいたい**」と厳しく指摘した(2月21日)。問題は本当に東京五輪が開催されるのかどうかである。新型肺炎の猛威がかなり続いたとしても、五輪は開催されるはずだ。最悪の場合には「**無観客試合**」すら想定されている可能性もある。

IOCにとっては観客は東京都の収支の問題であって、テレビ放映権を握るIOCは無観客試合でも問題とならないからだ。だが観客はともかく、選手の問題もある。無選手試合というわけにはいかない。4月末の時点で新型肺炎が収拾の方向に動いていれば、まちがいなく実施される。だが、新型肺炎の猛威が続いていれば、中止、あるいは開催地の変更は現実味を帯びてくる。

東京五輪がもし中止となった場合の、日本経済に与える影響は莫大だ。

昨年10月に、安倍政権は予定通り消費増税に踏み切った。当然のことだが日本経済は下落した。昨年10月—12月のGDP(国内総生産)は5四半期ぶりのマイナス成長となった。その下落ぶりは経済評論家、民間エコノミストたちの予想を超える悪い数字だった。民間消費11.0%減・民間住宅10.4%減、企業投資14.1%減・輸出0.4%減・輸入10.1%減と、民間部門はどれもこれもメチャクチャ悪い数字である。政府日銀はその理由を「**台風による被害**」とか「**暖冬のため**」などとしているが、とんでもないデタラメだ。消費増税が最大の理由であることは日本中の誰もが知っている。そこに新型肺炎のショックが加われば、日本経済は重体の一歩手前となる。さらに、もし、「**東京五輪中止**」が追い打ちをかけたら、どうなるだろうか。安倍政権がブツ飛ぶどころでは済まない。

日本経済崩壊が現実のものとなるだろう。

大丈夫。新型肺炎は4月中には終息方向に向かうという楽観的な観測も強い。医学とは無縁の立場ながら、トランプ大統領も「**4月にはなくなると思う**」と感想を述べている。特別な分析をしているわけではないが、本紙自身も、4月末には世界ぜんたいが落ちつきを取りもどすだろうと予想している。怖いのは新型肺炎以外の災害やパンデミック(世界流行病)だ。地球温暖化や太陽黒点減少といった宇宙規模の異変が、いま、世界を覆っている。環太平洋造山帯の巨大地震も増加している。現在の状況下に、さらに巨大地震や奇妙な疫病発生が加わったら、東京五輪など夢と潰(つい)える――。

何が起きても不思議ではない激動期に差しかかっている。

日頃から感性を研ぎすまし、不測の事態に備える心構えを持ち続けたい。■